

重点プロジェクト計画概要一覧表（福岡県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
福岡県	1	農業トップランナーの育成	R7 ～ R8	経営	経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、事業計画を実行する上での課題解決を目的に、スマート農業、マーケティング、人材育成等のテーマ別選択制の講座を開催する。 あわせて、講座受講後の継続した個別フォローによって、経営目標達成、先進的な農業経営を実現させ、本県農業を牽引するトップランナーの育成を図る。			・農機メーカー、流通事業者、経営コンサルタント、農研機構（講座における農業者への指導・助言）		・普及指導センター（講座受講支援、個別フォロー）	
福岡県	2	農業DX・スマート農業技術導入による経営発展	R4 ～ R8	稲作、普通畑作物、野菜、果樹、花き	水田農業では、米・麦・大豆の営農体系にスマート農業機械を導入し、効率的な技術等の実証及び効果的な活用方法を検討する。 麦では、デジタルデータを活用した収量・品質の向上に向け、現地実証を行い栽培管理マニュアルを作成し、経営規模拡大や経営発展に繋げる。 施設園芸では、IoT等のスマート技術の導入支援や実証試験を継続して行い、高品質・高収量・省力化を実現することで農業者の経営規模拡大や経営発展に繋げる。		・JA全農ふくれん（各産地への推進）		・農林業総合試験場（技術情報の提供）	・普及指導センター（実証ほの設置、データの収集・解析・結果検討、環境制御グループ支援） ・水田農業振興課、園芸振興課（普通作、園芸品目生産振興施策の実施）	
福岡県	3	環境に配慮した農業生産の普及推進	R4 ～ R8	水田農業、野菜、花き、果樹	環境負荷の低減による持続可能な農業生産体制の構築 ①水田農業部門では、JAや普及指導センターと連携して現地実証試験を実施し、被覆肥料の難分解性被覆資材の流出防止対策を推進する。 ②野菜、花き、果樹部門では、農林試が作成したIPMマニュアル等により、普及指導センター、JAの現地実証試験を農林業総合試験場と連携して支援することで、IPM技術の定着と普及を図る。		・JA、JA全農ふくれん（実証ほの設置、調査、成績検討など）		・農林業総合試験場（技術情報の提供、実証試験調査の支援など）	・普及指導センター（実証ほの設置、調査、成績検討、現地実証試験の実施、データ収集、解析、結果の検討）	
福岡県	4	大豆「ふくよかまる」の普及推進	R4 ～ R7	普通畑作物	大豆「ちくしB5号」は、播種適期幅が広く、耐倒伏性に優れ、多収であり、主要品種の「フクユタカ」にかわる品種として期待されている。令和4年からは本格的に作付けが始まり、今後普及拡大を進める必要がある。そのために、計画的な優良種子の確保と栽培マニュアルを活用した安定栽培技術の確立を図る。				・農林業総合試験場（技術情報の提供）	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査等） ・水田農業振興課（生産振興施策の実施）	
福岡県	5	スマート技術を活用した匠の技の伝承推進	R5 ～ R7	果樹	新規就農者および収量や品質が不十分な生産者に対して、スマートグラス、アイカメラ等を活用して高品質な果実の安定的に生産できる熟練の技の習得を図り、果樹の生産拡大に寄与する人材を育成する。		・JA全農ふくれん（関係機関との連絡調整）			・普及指導センター（生産現場技術対応） ・経営技術支援課（進捗管理）	
福岡県	6	「福岡の果樹」優良品種の生産拡大	R6 ～ R8	果樹	県育成等の優良品種の生産拡大・結実安定、収量確保、高品質果実生産の実践による所得向上と生産拡大を図る。		・JA（生産現場の植栽振興・技術対応等） ・JA全農ふくれん（関係機関との連絡調整、販売促進）		・農林業総合試験場（生産技術情報の提供）	・普及指導センター（生産現場の植栽振興・技術対応等） ・園芸振興課（生産振興施策の実施）	

重点プロジェクト計画概要一覧表（佐賀県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
佐賀県	1	佐賀さいこう農業経営体育成	R3 ～ R7	経営	重点農業者へ個別支援を実施し、経営改善計画の策定と継続的な支援による経営発展を図り、10年後に販売金額1億円(肥育は3億円)以上を目指す農業者を育成する。また、本県の農業産出額の向上につなげる。	各市町 ・経営改善計画の策定支援 ・補助事業などの支援	各地域JA ・技術・経営指導 ・販売支援等	トヨタ自動車株式会社 ・農業版現場カイゼンの普及職員への研修および、重点農業者へ対する普及	-	・振興センター(総括) ・農業経営相談所 ・政策金融公庫 ・その他の機関・団体 ・試験研究機関 ・農業経営課 ・その他農政関係各課	・農業経営者サポート事業(国庫) ・佐賀さいこう農業経営体育成プロジェクト対応事業(県単)
佐賀県	2	「さが園芸888運動」実践プロジェクト	R5 ～ R8	野菜、果樹、花き、経営、就農	佐賀県で取り組む「さが園芸888運動」の目標を達成するため、各振興センターで園芸振興に向けた課題を設定。本県の農業産出額の向上につなげる	各市町 ・就農促進 ・補助事業などの支援 ・移住部署との連携(伊万里市等) ・労力確保モデルとの調整支援(白石町)等	各地域JA ・研修会開催 ・生産者指導等 ・新規就農者セミナー ・機械化体系などの実演会の調整(JAさが杵藤エリア)等	-	-	・振興センター(総括) ・その他の機関・団体 ・試験研究機関 ・農業経営課 ・その他農政関係各課	さが園芸888億円推進事業費

重点プロジェクト計画概要一覧表（長崎県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長崎県	1	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現①	R3 ～ R7	スマート農業 稲作	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○農産分野では、ドローン・アシスト付農機を中心に地域・品目の特性や経営規模に応じて ・ 地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・ 農林業従事者のICTスキルの向上 ・ スマート農業の実証・普及の取り組み推進 を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局（普及指導センター）、農業イノベーション推進室、農林技術開発センター ○各市町 ○全農、各ＪＡ、共済組合等 ○地域農業振興協議会等 ○関係企業等	○ながさき型スマート産地確立支援事業
長崎県	2	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現②	R3 ～ R7	スマート農業 野菜 果樹 花き 茶	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○園芸分野では、環境制御技術を中心に地域・品目の特性や経営規模に応じて ・ 地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・ 農林業従事者のICTスキルの向上 ・ スマート農業実証・普及の取り組み推進 を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局（普及指導センター）、農業イノベーション推進室、農林技術開発センター ○各ＪＡ ○各市町 ○地域農業振興協議会、花き振興協議会 ○実証コンソーシアム、関係企業等	○ながさき型スマート産地確立支援事業 ○ながさき農業デジタル化促進事業
長崎県	3	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現③	R3 ～ R7	スマート農業 畜産	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○畜産分野では、牛群管理システムを中心に地域の特性や経営規模に応じて ・ 地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・ 農林業従事者のICTスキルの向上 ・ スマート農業の実証・普及の取り組み推進 を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局（普及指導センター）、農業イノベーション推進室、畜産課、農林技術開発センター ○各ＪＡ ○各市町 ○地域農業振興協議会	○ながさき型スマート産地確立支援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（熊本県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
熊本県	1	水稻『くまさんの輝き』 安定生産技術の確立	R6 ～ R9	稲作	【問題】 近年の気象変動の激化により、県産主食用米の収量、品質、食味が不安定となっており、特に高温障害による品質の低下傾向が著しい。県は耐暑性があり、収量性が高く、食味が優れる「くまさんの輝き」を平成30年に奨励品種に採用し、県産米のトップブランドとして普及拡大を進めているが、同品種の特性を十分に発揮する栽培技術の確立が未達成で、生産現場における品質・食味の高位安定化も不完全である。 【目標とする成果（令和7年度）】 ①前年度までに有効性が明らかとなった技術の栽培マニュアル（暫定版）への反映・周知と本年度技術実証による新たな知見の取得 ②関係機関との連携による食味ランキング出品に向く品質・食味が優れる米の確保 【活動計画（令和7年度）】 ①研究成果、実証展示は結果に基づく有効な栽培技術の整理と普及（全域） ・普及・振興課が実施する実証展示ほの設置（6月）、調査（7～10月）等への技術的支援 ・研究成果、実証結果に基づく有効な技術の整理、栽培マニュアル（暫定版）の更新（12月） ②食味評価の獲得に向けた技術支援（全域） ・食味ランキング等への出品に向けた栽培技術指導（7～8月）及び選考支援（11月）	農産園芸課、農産園芸研究所、高原農業研究所、JA熊本経済連、各JA	くまもとの米魅力発信・競争力強化事業
熊本県	2	冬春トマトの生産安定対策の確立	R6 ～ R9	野菜	【問題】 冬春トマトの消費が鈍る11月～1月の出荷量が多い年では需給バランスの崩れから価格が低迷する傾向が見られている。また、ウイルス病（TYLCV、ToCV 他）、春先の高温による生理障害（黄変果）に加えて、秋季の高温による着果不良や裂果等により収量の減少や品質の低下を招いている生産者もみられている。 【目標とする成果（令和7年度）】 ・優良品種の導入面積拡大及び地域が一体となった防除対策によるウイルス病の発生低減（主要産地での甚大被害3%以下維持）および生理障害（黄変果）の発生低減 ・高温対策技術導入による着果安定、裂果の低減 【活動計画（令和7年度）】 （1）現地調査等（県央、宇城、玉名、県南 他） ・6月～8月 R6優良品種実証の結果検討 ・8月～3月 実証ほ（品種、高温対策、病害虫対策）設置、調査 （2）研修会、会議等 ・7月 連携会議 ・12月、2月 現地検討会	農産園芸課、農産園芸研究所、アグリシステム総合研究所、JA熊本経済連、各JA、（一社）熊本県野菜振興協会	園芸生産総合推進事業、攻めの園芸生産総合対策事業、地下水と土を育む農業育成事業
熊本県	3	県育成茶新品種『熊本TC01』の生産拡大	R6 ～ R9	茶	【問題】 茶は国内各府県で生産されているが、本県産の茶は全国的知名度が低く、リーフ茶（急須で淹れるお茶）を中心に他産地に対し競争力のある魅力的な商品がない。また、全国的な茶の消費量減少等により市場価格は低迷し、農家所得が減少している。 【目標とする成果（令和7年度）】 ・定植2～3年目における地域別生育特性の把握 ・現地調査結果を反映した幼木期管理マニュアルの改編 ・「熊本TC01 研究会」の発足に向けた体制づくり 【活動計画（令和7年度）】 ・10～2月 茶関係機関や茶農家を対象とした現地検討会等の開催、研究会発足体制検討 ・4～3月 現地展示ほ等における生育・病害虫発生状況等調査及び枝条管理の違いによる生育特性の把握（宇城、上益城、菊池、芦北、球磨、天草）	JA熊本経済連、各地域農業協同組合、農産園芸課、農研茶業研究所	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、地域特産物産地づくり支援対策事業、くまもと茶ビジネス確立支援事業
熊本県	4	土地利用型作物におけるスマート農業・DX等省力・低コスト生産技術確立	R6 ～ R9	稲作、スマート農業	【問題】 地域営農組織・法人等地域農業の担い手は新たな農地の引き受けにより耕作農地を拡大させており、オペレーターの高齢化等により労働力の確保が困難な状況下で営農を継続させるためにはスマート農機、農業DX、水稻直は等の省力・低コスト技術・器機の導入が不可欠である。しかし、それぞれの技術は導入に際して実用性、有効性の確認が必要なため、導入が進んでいない。 【目標とする成果（令和7年度）】 ①自動水管理装置、画像データに基づく可変施肥、水稻乾田直はに関する有用な実証結果を得る。 ②省力・低コスト技術の熊本県下の導入状況を把握し、各農業普及・振興課間で情報共有する。 【活動計画（令和7年度）】 ①省力・低コスト技術（スマート農機、水稻直は等）の実証支援 ・自動水管理装置を用いた水田管理省力化の実証（球磨：6～3月） ・画像データに基づく可変施肥技術の実証（玉名：6～3月） ・水稻乾田直はは技術の実証（鹿本、阿蘇：5～3月） ②省力・低コスト技術の導入状況調査及び情報共有 ・各普及・振興課を介した実態把握とその情報共有（全域：9月）	農産園芸課、アグリシステム総合研究所、JA熊本経済連、各JA	くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業 他

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
熊本県	5	スマート農業によるいちご収量の高位平準化	R6 ～ R9	野菜、スマート農業	<p>【問題】</p> <p>いちご栽培では、スマート農業の一つである環境モニタリングによるデータ共有が導入されているが、普及指導員等の環境モニタリングに対する基礎知識が不足しているため、効果的な環境モニタリングの活用法が浸透しておらず、県下全域への普及が図られていない。</p> <p>また、紙の栽培マニュアルは充実しているものの、栽培技術が劣り収量の少ない農家がいる。</p> <p>【目標とする成果（令和7年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリングマニュアルによる普及指導員等の技術力の向上 ・いちご動画マニュアルを活用した普及指導員の栽培技術力の向上 <p>【活動計画（令和7年度）】</p> <p>（１）現地調査等</p> <p>４月～翌３月 環境モニタリングマニュアルの改良および周知</p> <p>４月～翌３月 追加動画の撮影およびいちご動画マニュアルの改良および周知</p> <p>４月～翌３月 環境モニタリング展示ほ調査への支援（熊本、玉名、球磨）</p> <p>４月～翌３月 環境モニタリング普及拡大への支援（鹿本、八代）</p> <p>（２）研修会、会議等</p> <p>４月 関係普及・振興課、農業研究センター調整</p> <p>６月、１２月 調査研究連携会議または現地検討会</p> <p>３月 調査研究実績報告会</p>	農産園芸課、農産園芸研究所、JA 熊本経済連、各JA	園芸生産総合推進事業、攻めの園芸緊急生産対策事業、未来につながる「ゆうべに」産地強化対策、地下水と土を育む農業育成事業
熊本県	6	果樹園におけるドローン防除の実証による省力化技術の普及	R6 ～ R9	果樹	<p>【問題】</p> <p>県内の果樹園は、傾斜地に多く分布し、園地が狭く、散在しているため、ドローン防除の導入事例は少ない。これまで、クリやカンキツ園でのドローンによる防除実証試験が行われ、防除効果と労力軽減効果が確認されているが、本格的な産地運用を想定した各種条件が特定されていない。</p> <p>【目標とする成果（令和7年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地で行われるドローン防除園において、園地条件や樹形の違いによる防除事例を収集し、ドローン防除に適した品目・園地条件を検討する。 <p>【活動計画（令和7年度）】</p> <p>（１）現地調査等</p> <p>５月～１０月 現地調査・現地検討会（カンキツ）</p> <p>８月 現地調査・現地検討会（クリ）</p> <p>１月 サービス事業体調査</p> <p>（２）研修会、会議等</p> <p>５月 事前打ち合わせ</p> <p>２月 防除効果と今後の課題について検討</p>	農産園芸課、熊本県果実農業協同組合連合会、農研果樹研究所、サービス事業体	次代につながる果樹産地支援事業、未来型（スマートDX）果樹栽培技術推進事業
熊本県	7	果菜類の生産における I P M推進	R6 ～ R9	野菜、病害虫	<p>【問題】</p> <p>農業に頼った防除体系では、一部病害虫において薬剤抵抗性が発達することで防除が困難となり、果菜類生産の不安定要素となっている。</p> <p>抵抗性を発達させないためには、総合的な対策（耕種的・物理的・生物的・化学的防除）を組み込んだIPM防除体系が有効であるが、普及指導員等が活用できる状態にない。</p> <p>【目標とする成果（令和7年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマト栽培に土着天敵（タバコカスミカメ）を活用する場合の地域版マニュアル及び薬剤一覧表の作成。 ・キュウリ栽培に市販天敵（カブリダニ類）を活用する場合の経営的評価。 <p>【活動計画（令和7年度）】</p> <p>（１）４～３月 トマト I P M実証圃における地域版マニュアル等作成支援（玉名）</p> <p>（２）４～９月 キュウリ I P M実証圃における経営評価支援（宇城）</p> <p>（３）１～３月 各地域の果菜類 I P M防除体系の共有（防除効果、導入のポイント、経済性）</p>	JA熊本経済連、農業技術課、農産園芸課、生産環境研究所	園芸生産総合推進事業、地下水と土を育む農業総合推進事業
熊本県	8	持続可能なトルコギキョウ生産支援体制の構築	R6 ～ R9	花き	<p>【問題】</p> <p>県内トルコギキョウ農家104戸中約３割が、フザリウムを主因とする立枯病で減収（R4年産調べ）し、生産の士気に大きく関わる状況。特に熊本、阿蘇、球磨地域で被害割合が多いが、具体的な防除方法、土壌環境等、普及指導員等が指導するための詳細なデータがない。</p> <p>また、連作により、P過剰をはじめとする土壌肥料成分の偏りが発生し、生産性を下げている可能性が指摘されているが、多くの産地で土壌分析結果の蓄積がされていない。</p> <p>【目標とする成果（令和7年度）】</p> <p>① 菌密度及び耕種概要、土壌環境等について調査を継続し、複数年次のデータを得る。</p> <p>② 立枯れ症防除の成功・失敗要因を深掘りし、対策指導に役立つ事例集素案を作成。</p> <p>【活動計画（令和7年度）】</p> <p>（１）現地調査等</p> <p>４月～９月 ①耕種概要（作型、土壌消毒方法等）、土壌環境（物理性、化学性等）、②菌密度の調査</p> <p>９月～３月 立枯れ発生状況調査、①、②のデータベースとの関連性を分析・考察。</p> <p>（２）研修会、会議等</p> <p>９月 R6年度産（春の二度切り含む）の振り返り会議開催</p> <p>５月、９月、２月 専門研修会にて取組状況を他普及へ共有し、波及方法を検討</p>	各JA、JA熊本経済連、花き市場、農産園芸課、農研農産園芸研究所	くまもとの花ステップアップ事業、園芸生産総合推進事業、攻めの園芸生産総合対策事業、ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
熊本県	9	土壌の理化学性診断による生育改善のための支援体制づくり	R6 ～ R9	土壌肥料、持続可能な農業	【問題】 肥料コスト低減や作物健全性の向上、環境負荷低減など「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて生産現場では土壌分析に基づく科学的な土づくりが求められているが、栽培指導にあたる普及指導員やJA指導員間で各地域（品目）の土壌実態の把握や情報共有が進んでおらず、また普及指導員の土壌診断スキルも十分でない状況にある。 【目標とする成果（令和7年度）】 ①土壌分析に係るスキルを習得した普及指導員の育成。 ②各地域（品目）で課題が見られる栽培土壌の状態把握と改善策の検討。 ・クリ新植時の排水不良対策による初年度の生育把握とクリの生育に適したほ場条件の明確化。 ・地域の土壌特性に応じたカバープランツを活用した畦畔管理マニュアル作成に向けたデータ収集。 ・県育成茶新品種「熊本TC01」改植ほ場（1～2年目）等、茶園の土壌養分実態把握。 【活動計画（令和7年度）】 ①普及指導員研修の実施（土壌理化学性診断、土壌断面調査等） 5～2月 ②クリの排水不良対策展示ほにおける現地調査・現地検討会および実績検討会の実施 5～2月 ③カバープランツを活用した畦畔管理に取り組む地域の現状把握と情報共有、および有効な管理方法の検討 4～2月	農産園芸課、生産環境研究所、JA熊本経済連	地下水と土を育む農業総合推進事業、攻めの園芸生産総合推進事業
熊本県	10	大豆収量確保技術の確立	R6 ～ R9	普通畑作物	【問題】 米・麦・大豆を基幹とする地域営農組織・法人等にとって、大豆の収量確保は経営上重要な要素である。しかし、近年の気象変動による発芽不良、担い手不足による基本的技術の未実行・管理不徹底、さらには裂莢による収穫ロスにより、県産大豆の単収は低下傾向が続いている。令和9年に県下全域に本格普及予定の難裂莢性品種「フクユタカA1号」について、青立ち率の低減が安定生産上の課題であるが、その方法が未解明である。 【目標とする成果（令和7年度）】 ①「フクユタカA1号」栽培技術実証展示は結果から、青立ち軽減技術に関する仮説を立案 ②出芽安定性が高い省力播種法（ディスク式高速一工程播種法）の本県における有効性の確認 ③地域営農法人の技術あるいは作付け計画改善による増収事例（現状+50kg/10a 程度）の確保 【活動計画（令和7年度）】 ①「フクユタカA1号」実証展示ほ設置、調査への技術的支援、結果の共有（全域：6～2月） ②ディスク式高速一工程播種法の実証展示ほ設置・調査支援（鹿本：7～3月） ③大豆増収が課題の地域営農法人への栽培技術・作付体系改善指導（共同調査研究：5～2月）	農産園芸課、農産園芸研究所、高原農業研究所、JA熊本経済連、各JA	県産麦・大豆生産拡大総合推進事業、麦・大豆生産技術向上事業、くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業
熊本県	11	子実用とうもろこし生産の取組み支援	R6 ～ R9	畜産	【問題】 輸入飼料（とうもろこし等）の高騰により畜産の経営が圧迫されている。 栄養価の高い子実用とうもろこしの生産は、取り組みが始まったばかりで生産技術が確立されていない。 養豚農家や養鶏農家が取組む場合、元々、自給飼料を生産しない農家がほとんどのため、とうもろこしの基本的な栽培技術を持ち合わせていない。また、養豚農家や養鶏農家の多くが飼料を生産する農地の基盤がない。 【目標とする成果（令和7年度）】 ・ディスク式高速一工程播種法による水田栽培での単収増加（目標450kg/10a） ・夏播種における病虫害防除体系の確立による単収の増加（目標250 kg/10a） 【活動計画（令和7年度）】 ①耕種農家と連携し、実証展示ほによる水田栽培（春播種）のディスク式高速一工程播種法を検討 ・播種：3月下旬～4月上旬 ・湿害状況確認：随意 ・生育状況調査：5～7月 ・収量調査及び現地検討会：8月 ・収量、経済性の分析：9月 ②実証展示ほによる夏播種の単収増加と省力化を目的とした病虫害防除体系の確立 ・種子薬剤処理：7月下旬 ・播種：8月上旬 ・生育状況、病虫害被害状況調査：9～10月 ・収量調査、現地検討会：11月 ・収量及び経済性の分析、防除体系の検討：12月	畜産課、畜産研究所、九州沖縄農業研究センター	自給飼料増産総合対策事業、国産濃厚飼料生産拡大推進事業、耕畜連携体制緊急整備事業、畜産環境対策総合支援事業
熊本県	12	加工用ばれいしょ産地の育成	R6 ～ R9	普通畑作物	【問題】 地域営農法人等の経営安定のために、高収益作物の導入が検討されているが、確立されたものが少ない。 令和2年、県内に（株）湖池屋が進出し、加工用ばれいしょの県内需要が発生。令和3年度より実証試験を開始した。栽培適応性、加工適性は確認できているが、まだ産地が育成されていない。 加工用ばれいしょは、契約取引単価が青果用と比較すると安価なため、一定程度以上の栽培面積とこれに伴う機械化作業体系の確立が必要となっている。 【目標とする成果（令和7年度）】 加工用ばれいしょ栽培面積の拡大 【活動計画（令和7年度）】 （1）現地調査等 5月 実証試験ほ収穫 R8.1月 R7年度（R8年春作）栽培開始 （2）会議等 4月、2月 現地検討会 5月～10月 実証試験成果取りまとめ、営農計画等作成支援 10月 推進検討会議	地域営農法人、農産園芸課、各JA、JA熊本経済連、（一社）熊本県野菜振興協会	園芸生産総合推進事業、攻めの園芸生産総合対策事業、地下水と土を育む農業総合推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
熊本県	13	担い手の確保・育成を担う普及指導員等の指導力強化	R6 ～ R9	経営	<p>【問題】</p> <p>多くの地域営農組織等では、後継者不足、脆弱な経営基盤等の課題を抱えており、また、複数の品目生産部会においても、産地維持の懸念が顕在化してきた。それらに対応するには、栽培技術に加えて、経営面や多岐にわたる支援が求められるなど、普及の指導活動も高度化。</p> <p>一方、普及指導員等の若返りが進んでおり、個々の指導力低下が懸念。</p> <p>普及の指導体制では部門が中心の班編成がなされており、部門や班単独での普及活動となりやすい。</p> <p>【目標とする成果（令和7年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 共通課題（地域営農組織支援）の担当普及指導員等が経験年数に応じた指導スキルを習得する。・ 普及経験3年目を中心とした若手及指導員等が経営診断・分析及び改善提示等手法を習得する。・ 中堅の普及指導員が農業経営と栽培技術が連動した効果的な普及指導ができるようになる。・ 調査研究（所属横断）を通じて、部門横断のタッグが組める普及指導員を育成する。 <p>【活動計画（令和6年度）】</p> <p>（1）共通課題解決研修「地域営農組織支援」（基礎編）・（実務編）の実施 1回・1回</p> <p>（2）経営指導基礎Ⅰ研修、経営指導基礎Ⅱ研修の実施 2回・4回</p> <p>（3）経営指導力強化研修（入庁10～14年目）の実施 1回</p> <p>（4）複数部門が連携する部門横断調査研究の実施 1課題（農福連携）</p>	担い手支援課	協同農業普及事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（大分県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	1	中核的経営体の育成、次を呼ぶ新規就農受け入れ体制の確立	R7 ～ R10	就農・経営	○現状 ・おおいた農業経営・就農支援センターを活用した経営支援体制が確立されている。 ・市町により未来へつなぐ経営体リストが整備され、経営継承啓発対象者が明確になった。 ・経営継承啓発活動により、継承の相談数が増えつつある。 ・地域青年組織活動に独自色が出始めており、徐々に活性化が見られている。 ・就農サポート会議の設置により、就農情報の共有化が進み、受け入れ態勢強化を図っている。 ○残された当面の課題 ・中核的経営体を育成するため、既存農家の経営力を強化し、規模拡大・経営継承等を推進する。 ・後継者のいない経営体や地域を牽引する経営体に対する第三者継承を含めた継承準備の意識付けを行う。 ・女性農業経営士養成講座やおおいた農業経営塾受講者の経営ビジョン作成・実践等を支援し、意欲ある農業者の経営発展を図る。 ・プロジェクト活動の支援を通じて、次世代のリーダーとなる青年農業者の育成を強化する。 ・就農サポート会議を核とした新規就農者等への受け入れ体制の強化を図る。継承資産（居抜き物件）を活用した新規就農者確保の取組推進。	農業経営・就農支援センター 新規就業・経営体支援課 各振興局 広域普及指導員	
大分県	2	西日本一のねぎ産地の発展と力強い経営体の育成	R7 ～ R10	野菜	○現状 【白ねぎ】 ・関係機関一体となり生産拡大、面積推進を行い産出額目標の達成が図られた。 ・異常気象により夏越し作型を中心に生産が不安定化している。 【こねぎ】 ・トレーニングファームを中心とした新規就農者育成の体制のもと産地拡大が進んでいる。 ・生産コストの高騰、共同調整場及びパッケージセンターの雇用環境の変化の影響で生産環境は厳しくなっている。 ○残された当面の課題 【白ねぎ】 ・規模拡大志向生産者について、見込みどおりの収益が確保できるよう関係機関が連携した重点的な技術指導が必要である。 ・近年の異常気象に耐えうる栽培技術の構築が必要である。 【こねぎ】 ・新規栽培者の早期経営安定に向けて関係機関と連携して重点的に指導する必要がある。 ・周年安定生産に向けた夏季高温対策技術の確立を行い、共同調整場の持続的な運営を図る必要がある。	部会（生産者） JA 市町 県（広域） 県（振興局）	
大分県	3	力強い産地の育成と商品（もの）づくり「ピーマン」、「高糖度かんしょ」	R7 ～ R10	野菜	○現状 〔ピーマン〕 ・就農学校やFSの整備により新規就農者が順調に増加し、継続的なフォローアップが必要とされている ・近年の気候変動の影響により、夏季高温時の生産が不安定 ・関係機関一体となったTSWV対策指導の徹底により被害は低減したが、薬剤抵抗性や耐病性打破等が依然問題となっている 〔高糖度かんしょ〕 ・主要産地以外の地域でも産地化に向けた取り組みが進み、東部が部会に加入した ・機械化一貫体系の導入により戸別規模の拡大が図られ、大規模経営体が増加 ・産地の急速な拡大に伴い、拠点施設（育苗・貯蔵）が逼迫している。令和6年度に農協育苗センターが増設され、ウィルスフリー苗の一次増殖を開始 ・平成30年以降国内で発生が拡大しているサツマイモ基腐病の侵入防止・啓発のため系統外生産者を含めた注意喚起を継続している ○残された当面の課題 〔ピーマン〕 ・新規就農者が安心して就農できる経営安定支援と就農しやすい産地づくり ・関係機関一体となった新規就農者・規模拡大意向者等重点指導対象者のフォローアップ ・環境変化に対応した植物生理に基づく生産技術の確立および普及 ・化学的防除に頼らない新たな総合防除体系の確立および普及 〔高糖度かんしょ〕 ・生産拡大に向けた拠点施設(育苗・貯蔵・選果)の整備 ・ウィルスフリー苗の安定供給に向けた生産体制支援 ・水田圃場における土壌改良・栽培技術向上による経営モデルの確立 ・基腐病の侵入防止対策の徹底および発生時対応の事前整備 ・鳥獣害の発生軽減	JAおおいた 大分県（広域） JA全農おおいた	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	4	いちご（ベリーツ）産地の生産力の強化	R7 ～ R10	野菜	○現状□ □ベリーツへの品種転換と、技術確立が進んでいる。□ □環境制御技術の理解が深まり、技術導入により増収した生産者が出ている。□ □高齢化等による栽培中止、新規就農者の減少により栽培面積は減少傾向である。 ○残された当面の課題□ □温暖化がいちご栽培に影響を及ぼしており、特に晩夏～秋期の高温による花芽分化の □不安定化は、年内単収を大きく低下させており、改善が必要である。□ □ベリーツの高単収確保の栽培技術を若手生産者へ普及させる必要がある。□ □資材高騰等に対応し、いちご栽培面積を拡大するには、就農施設の確保対策が必要である。	生産者 市 JA 全農 県	
大分県	5	更なる生産量の拡大を目指すトマト産地の育成	R7 ～ R10	野菜	○現状□ □ミニトマトの新規就農希望者は増加傾向であるが、大玉トマトについては、減少傾向である。 □新たな外来害虫、その他ウイルス病等の脅威にさらされている。 □夏季高温の影響で花落ちや生理障害果が増え、出荷量が減少している。 □近年実施された環境制御研修会に参加した生産者は多いが、技術の実践が十分でない。 ○残された当面の課題□ □新規就農者の確保のために、既存新規就農者の安定生産支援を行う必要がある。 □雇用労力の確保が難しくなっており、経営規模の維持拡大の阻害要因になっている。 □トマトキバガやコナジラミに対して関係機関が一体となった総合対策を講じる。 □夏季高温対策の徹底による出荷量の確保。□ □環境モニタリングを活用した植物生理に応じた栽培管理の習得支援。	部会（生産者） JA 市町 県（広域） 県（振興局）	
大分県	6	国産需要に対応した新たな露地柑橘産地の育成 収益性の高い施設柑橘産地の育成	R7 ～ R10	果樹	○現状□ ・大分県柑橘研究会等の生産者団体は高齢化で会員数が減少、選果場取扱量も減少し産地機能が低下している ・H29より稼働したFSにより各地で柑橘での新規就農者や後継者は増加している ・新たな担い手として積極的に企業参入を推進し、各地で柑橘の大規模経営体が生まれている ・基盤整備による産地再編や経営の大規模化を進めており、新植面積が増加している ・各地に点在する専門選果場では機械設備の故障・や朽化と従業員の確保が困難になっている ・施設柑橘はハウスみかんをはじめとしてハウスデコボン等の施設中晩柑も収益性が高く、柑橘経営体の柱になる品目となっている ・近年施設柑橘では、需要期外生産物を海外輸出し有利販売する取組を進めてきた ・海外情勢変化や燃油価格高騰で施設建設費や生産経費が経営を圧迫しており、新規就農や規模拡大のハードルになっている □ ○残された当面の課題□ ・意欲のある生産者を重点的に支援し、規模拡大や法人化を推進する必要がある ・積極的に企業参入を推進し、露地柑橘での大規模経営体を確保育成する必要がある ・市場流通外取引が拡大する中、業務需要や輸出等の新たな需要に対応した生産指導を行う必要がある ・基盤整備による圃場の大区画を推進し、乗用機械やスマート技術等活用できる営農継続性の高い団地整備を行う必要がある ・拠点選果場の再編整備に係る機運醸成と次世代型総合選果場構想を進める必要がある ・施設柑橘の栽培指導を平準化し、経験の浅い普及職員や農協指導員の指導力向上が必要である ・市場流通外取引が拡大する中、業務需要や輸出等の新たな需要に対応した生産指導を行う必要がある ・ヒートポンプや遮熱資材、細露冷房等、気候変動に対応した技術普及を進める必要がある	部会（生産者） JAグループ・実需 市町 県（広域） 県（ブランド・園芸） 県（振興局）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	7	「ナシ」、「ブドウ」、「キウイフルーツ・ク リ」の新規経営体の育成 と力強い産地の育成	R7 ～ R10	果樹	<p>○現状□</p> <p>□【なし】 R6年度に4名が新規就農。1名がFSに入校し、就農候補地となる継承園をマッチング。</p> <p>□ R6年度から日田市で新規造成園の事業が開始、客土工事と土壌改良を実施。R7年度施設整備植栽予定。</p> <p>□ 由布市で造成事業実施中（R7～8年度植栽）。国東市（R9年度以降植栽）で新規造成園地の計画がある。</p> <p>□【ぶどう】 R6年度に6名が新規就農、4名が規模拡大。新規就農者が多く、R4～6年度に14名が就農。</p> <p>□宇佐市でFS生が4名在籍しており、今後も新規就農者は増加の見込み。</p> <p>□宇佐市で造成事業実施中（R8年度以降植栽）。</p> <p>□【キウイフルーツ】□</p> <p>□ 佐伯市で企業参入（R4年植栽）があり、今後も拡大予定。他2社スモールスタート。</p> <p>□ 杵築市で規模拡大を予定</p> <p>□ 佐伯市、大分市で企業参入予定。豊後高田市、臼杵市で個人の新植要望がある。</p> <p>○残された当面の課題□</p> <p>□【なし】 新規就農者の経営安定のため、早期成園化、経営指導が必要。また、FS生等の就農計画作成支援が必要。</p> <p>□ 日田市及び由布市の基盤整備事業の支援とさらなる面積拡大に向けた新規造成事業の取り組みが必要。</p> <p>□ 国東市の企業参入については、園地設計や土壌改良方法の検討などの支援が必要。</p> <p>□ 由布市で就農希望者用の継承候補地の調査が必要。</p> <p>□【ぶどう】 新規就農者数が多く、経営を安定させる必要がある。特に就農5年未満の新規就農者の早期成園化が必要。</p> <p>□宇佐市や日田市での継承可能園地の把握とマッチングを進めとともに、FS生等の就農計画作成支援が必要。</p> <p>□ 宇佐市の新規造成園地の整備支援と入植者の確保が必要。</p> <p>□【キウイフルーツ】□</p> <p>□ 新植後の早期成園化が必要。R7植栽予定の杵築市企業と臼杵市個人について、植栽に向けた支援が必要。</p> <p>□ 佐伯市、大分市及び豊後高田市の基盤整備事業の支援が必要。</p>	部会（生産者） JAグループ・実需 市町 県（広域） 県（ブランド・園芸） 県（振興局）	
大分県	8	大分県特産花きホオズ キ・花木等の産地振興	R7 ～ R10	花き	<p>○現状□</p> <p>（ホオズキ）□</p> <p>・生産者の高齢化に伴って栽培面積および生産量が減少している。</p> <p>・販売単価が上がっているものの、生産コストも上がっている。□</p> <p>（花木）□</p> <p>・一部地域で以前から栽培されているが、栽培品目や栽培地域は限定的で、生産量も少ない。R6年度から新たな推進品目として県全体で本格的な推進を行っているが、栽培技術が十分に確立されていない。</p> <p>・苗生産が難しいあるいは時間がかかるため、民間業者からの苗供給だけでは、面積拡大に応じた十分な苗量を確保できない。</p> <p>○残された当面の課題□</p> <p>（ホオズキ）□</p> <p>・新たな生産者の確保、既存生産者の面積拡大□</p> <p>・多品目との複合経営の推進□</p> <p>・栽培の省力化、栽培施設の低コスト化□</p> <p>（花木）</p> <p>・新規栽培者の確保</p> <p>・栽培技術の確立</p> <p>・苗の供給対策</p>	部会（生産者） JA 市町 県（普及） 県（研究）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	9	全国トップレベルの肉用牛産地づくり	R7 ～ R10	畜産	○現状 (繁殖) ・高齢や経営難による廃業で飼養戸数は減少傾向である。飼養頭数についても近年の相場安、資材高の状況から資金調達の困難さから新規就農や規模拡大が滞っており、維持ないし減少が見込まれる ・各地域にて重点指導対象農場を設定し、繁殖肥育技術強化指導チームによる生産性向上対策を実施した ・高齢化や規模拡大に伴い労働力が不足。このような産地拡大のボトルネックとなる構造的課題の解決にむけた一環として、玖珠地域においてキャトルステーションが操業開始。出荷成績は市場平均と遜色ないものであった (肥育) ・枝肉成績は、枝肉重量及び歩留まりとともに、年々改善しているものの、全国平均の下位を推移している ・県農協肥育センターの生産性向上にむけて改善指導を実施し、3センターの管理技術の斉一化は概ね達成。更なる改善にむけ肥育期間短縮実証試験を実施中 (共通) ・諸情勢を受けて飼料価格が高騰している一方で、子牛価格及び枝肉価格の低迷が続いており、経営の外部環境が厳しい。 ○残された当面の課題 (繁殖) ・新たに策定された子牛飼養管理マニュアルについて、普及員等技術者の理解醸成、農家への効果的な伝達を実施 ・子牛価格が低下するとされる10産以上の繁殖雌牛が全体の10%以上存在しており、若返りが必要 ・子牛損耗や繁殖成績の低迷など、課題を抱える重点指導対象農場の生産性の改善 ・産地の構造的課題の解決にむけた作業外部化（キャトルステーション、ヘルパー組織等）の仕組みづくり等の支援 ・ICTツール等の有効利用による繁殖に係る生産性改善のモデル事例の育成 (肥育) ・枝肉成績の低迷等、課題を抱える重点指導対象農場の生産性の改善 ・県農協肥育センターにおける肥育期間短縮実証試験の検証 ・来る北海道全共に向けた取組の支援。当面は畜産技術室の24ヶ月肥育チャレンジ事業の支援を実施	JA等関係機関 市・町 県（試験研究、普及）	
大分県	10	生産性向上を目指す酪農経営の展開	R7 ～ R10	畜産	○現状 ・預託牧場の下牧牛の状態は以前より改善したが、2牧場間で預け入れの偏りがある ・暑熱対策は既に幅広く取り組んでいるが、対策が追いつかないほど暑熱の影響が出ている ○残された当面の課題 ・個体乳量の低い経営体への飼養管理・基本技術の徹底 ・預託牧場の利用拡大及び預託牧場、酪農家双方の経営安定	JA等関係機関 市・町 県（試験研究、普及）	
大分県	11	水田農業の次代を担う経営体育成及び需要に応じた穀物産地の形成	R7 ～ R10	作物	○現状 ・集落営農組織では高齢化や後継者不足を理由に経営が困難となる事例が発生している。 ・担い手への農地集積は徐々に進んでいるが、農地は分散しており効率が低下している。 ・普及員の技術指導能力強化を目的に、乾田直播・大豆研修会や情報提供を実施した。 ○残された当面の課題 ・雇用をしている法人、雇用を目指す法人への運営や経営改善の支援 ・持続性のある効率的な営農体制確立を目指し、法人間連携や連合法人設立等による集落営農法人再編統合を推進 ・スマート農業等を活用した省力化の推進 ・麦、大豆、飼料用米の単収向上 ・醸造用小麦においては、実需の求めるタンパク質向上が課題 ・なつほのかの安定生産	担い手（個人・集落営農法人） JA等関係機関 市・町 サポート機構	
大分県	12	市場ニーズに対応した安全・安心な農産物の生産拡大	R7 ～ R10	持続可能な農業	○現状 ・県内オーガニックビレッジ3市を中心に、有機農業の推進に取り組む市町村の連携が進みつつある。また、県内有機農業者を中心とした組織による県域流通体制の整備が進んでいる。このような中、県による推進支援の取組に更なる強化が求められている。 ・農業の持続可能性を担保するためGAPの実践が求められているが、「GAP=認証」「手間がかかって大変」等のイメージからか取組が広がっていない。GAP認証については新たに認証を取得する経営体が複数品目で現れている一方「認証のメリットを感じられない」等の理由から認証継続を断念する経営体も多く、県全体としてGAP認証経営体数は漸減傾向である。 ○残された当面の課題 ・市町村への支援（栽培・経営に関する指導体制、市町村間連携の支援） ・県域流通体制の確立支援 ・GAPを実践する取り組みの更なる拡大 ・GAP認証取得の推進、認証取得者への継続支援	市町村 NPO法人おおいた有機農業研究会 農業者 JA・全農 県（試験研究、普及）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
大分県	13	適切な鳥獣被害対策の推進と捕獲者の確保・育成	R7 ～ R10	鳥獣被害対策	○現状□ ・大分県鳥獣害対策アドバイザー養成研修会や各地域での現地研修会等により、対策に係る知識・技術の普及を図っている。 ・イノシシとシカの捕獲頭数は、全国上位を維持しているものの、捕獲者の高齢化により、今後の捕獲圧の維持が懸念。 ○残された当面の課題□ ・県鳥獣被害額は減少しているが、中山間地域を中心に鳥獣被害が深刻化しており、適切な被害対策の継続が求められている。 ・被害対策の推進・指導体制が不十分であり、振興局や市町村等関係機関の農林部署が積極的に関わるよう推進する。 ・捕獲圧の維持には、若手捕獲者の確保と捕獲技術の向上が必要となる。また、ICT等を取り入れた効率的な捕獲技術の推進が必要。	・サポートチーム（振興局、市町村、他） ・かんしよのサル対策（中部局・臼杵市、豊肥局・豊後大野市、他） ・捕獲者の確保等について猟友会と連携 ・ほかバトの電波を森林管理署と共用	

重点プロジェクト計画概要一覧表（宮崎県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
宮崎県	1	超省力・高収益のための スマート農業技術の普及	R3 ～ R7	スマート農業	スマート農業等を活用して経営改善を目指す農業者に技術・経営支援を行いながら経営改善を支援するとともに、導入した技術ごとに導入効果等を検証する。 各農業改良普及センターと連携しながら各地域の生産部会等に情報提供や研修会等を行うことにより新技術等活用の理解を深め普及を図る。	・関係普及センター、J A、試験研究機関などと連携し、スマート農業等新技術の検証をすすめるとともに、農業者へ情報提供等を行う。	
宮崎県	2	実需者から信頼されるス イートビー産地づくり	R3 ～ R7	花き	気候変動に伴い、スイートビー生産が不安定になっていることから、数量・品質安定化に資する取組の産地への定着を目指すことで、国内外の実需者から信頼される産地作りを支援する。	・普及センターやJ A、生産部会との連携により、実態把握を行う。	
宮崎県	3	競争力のあるみやざき茶 産地の育成	R3 ～ R7	特用作物	競争力のある茶産地の育成を目指し、「産地再編」をキーワードに、販売力の強化、マーケットニーズに対応した生産体制の確立、生産体制の共同化、効率化、低コスト化に取り組む。	・普及センターやJ A、生産部会などと連携し、流通や生産の実態調査や、地域の生産体制の検討、各種研修などを行う。	
宮崎県	4	宮崎らしい亜熱帯果樹 （マンゴー、ライチ）の 生産安定と拡大	R3 ～ R7	果樹	マンゴーの販売額を向上させるため、後期出荷作型の安定生産とあざ果対策によるA品率向上を目指す。また、マンゴーに続く品目としてライチの出荷量を増加させるため、反収向上に取り組む。	・普及センター、J Aおよび生産部会と連携し展示ほや現地調査、研修会を行う。 ・農業試験場や生産振興部署と連携し、安定生産技術の確立を目指す。	
宮崎県	5	環境制御技術を利用した 施設きゅうりの高度化の 検討	R3 ～ R7	野菜	施設きゅうりにおける環境モニタリングの可視化手法の検討を行いながら、環境条件と作物生育の関係性を植物生理に基づき解析することで、環境制御技術を県下全体に波及させるための取り組みを行う。	・関係普及センター、JA、農試などと連携し、各地域の普及計画と連動した検討を行う。	(県)みやざきデジタル施設園芸産地構築事業
宮崎県	6	露地野菜の生産安定によ る信頼される産地の育成	R3 ～ R7	野菜	畑かんを活用した計画的な播種や出荷予測システム活用による安定的な収穫を行うことによる粗収益の向上を目指す。また、本県産のさといもの評価を上げるため、優良系統の種芋供給体制の確立を目指す。更に、サツマイモ基腐病の対策を実施することにより、生産安定を目指す。	・関係普及センター、JA、農試、本庁各課等と連携し、現地展示ほ等を通して検討を行う。	(国)甘味資源作物生産性向上事業 (国)畑作生産体制確立・強化緊急対策事業 (県)サツマイモ基腐病対策強化事業
宮崎県	7	生産性向上による持続可 能な肉用牛産地の育成	R3 ～ R7	畜産	肉用牛繁殖の生産性向上のために、生産性向上に取り組む農家やグループに対し、産地分析等を活用し、課題抽出を行い、課題解決に向けた取り組み支援を実施することで、母牛の分娩間隔の短縮や子牛事故率の低減の生産性向上を目指す。	・関係普及センター、JA、NOSAI等と連携し、各地域の普及計画と連動した検討を行う。	
宮崎県	8	” 農の魅力を産み出す” 人材の育成と支援体制の 構築	R4 ～ R7	就農	次代を担うみやざきアグリブレイヤーの確保・育成と産地サポート機能を有する新たな体制の構築のため、新規就農者の早期経営安定、若手女性農業者の活性化、技術・経営資源の円滑な承継のための手法の習得、多様な雇用人材が確保できる経営体の育成に取り組む。	・普及センター、みやざき農業実践塾、農業振興公社、農業法人協会との連携により、担い手の育成と定着を図る。	
宮崎県	9	持続可能な土地利用型大 規模経営体の育成	R4 ～ R7	作物、普通畑作物、野菜	土地利用型農業を支える大規模経営体を対象に経営シミュレーションの実施、経営改善計画（アクションプラン）の提案とその実現に向けた技術対策（スマート農業等）への支援等を行うことで、生産性や収益性の高い経営体を育成する。	・関係普及センターや本庁各課と連携しながら、土地利用型農業の大規模経営体の支援手法の確立を図る。	

重点プロジェクト計画概要一覧表（鹿児島県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
鹿児島県	1	サツマイモ基腐病の総合的な防除対策の推進	R4 ～ R7	普通畑作物、持続可能な農業	○現状と課題 県内の主要産地においてサツマイモ基腐病が多発し、大きな減収要因となっている中、県では令和3年度にサツマイモ基腐病対策アクションプログラムを策定した。県・地域サツマイモ基腐病対策プロジェクトチーム（PT）では、対策の総合的な取組を推進している。健全苗の確保と病害発生リスクの低いほ場に作付けを推進することが必要。 ○目標を達成するための活動方法 1. PTを活用した効率的な防除指導 2. 展示を活用した総合的防除対策の推進 3. 研究事業への参画・支援 4. 健全苗に対応したほ場の確保の推進	関係市町村 ・地域PTの意見等を踏まえ、サツマイモ基腐病対策に取り組む推進地区を設定し、関係機関・団体の協力を得ながら対策に重点的に取り組む。 ・さつまいも生産者に対する周知活動を行う。	関係JA ・茎頂培養苗による健全苗や蒸熱処理装置などを利用した健全種いもを供給する。 ・市町村等が設定した推進活動に積極的に協力する。 ・さつまいも生産者に対する周知活動を行う。	サツマイモ関連事業者 ・茎頂培養苗による健全苗や蒸熱処理装置などを利用した健全種いもを供給する。 ・市町村等が設定した推進活動に積極的に協力する。 ・さつまいも生産者に対する周知活動を行う。	鹿児島県農業開発総合センター、大隅加工技術研究センター ・腐敗症状の原因究明と防除対策の提示		（国）戦略的スマート農業技術等の開発・改良 （県）サツマイモ基腐病対策推進事業
鹿児島県	2	自給飼料に立脚した畜産経営の確立	R5 ～ R7	畜産 都道府県が定める分野（農業機械） 経営	○現状と課題 配合飼料と粗飼料の一部を海外に依存しており、近年の配合飼料及び輸入粗飼料の高騰は、畜産経営に収益性の悪化など深刻な影響を及ぼしていることから、飼料自給率の向上が急務となっている。そこで自給飼料の生産拡大に関する新品種、新たな作型等の実証に取り組む。 ○目標を達成するための活動方法 1 現地実証活動（高収量、新品種、飼料用稲、未利用資源等） 2 実証農家の経営改善支援 3 導入拡大検討会の開催 4 実証技術の波及拡大に向けた課題整理	西之表市 ・トランスバー栽培実証		南州エコプロジェクト（株） ・子実用トウモロコシの栽培実証	鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場草地飼料研究室 ・暖地型牧草（トランスバー）適応性試験	県立種子島高等学校及び、熊毛支庁農業普及係等県下7つの畜産普及担当部署 ・現地実証活動と波及拡大に向けた課題整理	（県）地域資源フル活用飼料増産対策事業
鹿児島県	3	環境負荷低減技術の推進	R6 ～ R8	持続可能な農業 普通畑作物 野菜 果樹 都道府県が定める分野（茶）	○現状と課題 みどりの食料システム戦略の推進を図るため、2050年の目標達成に向けて、化学合成農業と化学肥料使用量の削減に向けた、各種技術の実証等行い、技術的課題の解決を図りつつ、技術の普及拡大を目指す。 ○目標を達成するための活動方法 1 化学農業の使用量低減技術の普及 （1）IPM技術の推進 （2）新資材（バイオスティミュラント）の利用技術 （3）糖含有珪藻土利用による土壌消毒 （4）連作障害対策等の推進 2 化学肥料の使用量低減技術の普及 （1）混合堆肥複合肥料や下水汚泥肥料の利用技術の実証と課題整理 （2）土壌診断に基づく適正性技術の実証と課題整理 （3）二段局所施肥肥料技術の普及		鹿児島県経済連 各種の現地実証における情報提供や検討会の開催		鹿児島県農業開発総合センター 各種の取り組みに対する技術的な支援		（国）みどりの食料システム戦略推進事業
鹿児島県	4	技術と経営を両輪とした普及活動の仕組みづくり	R6 ～ R7	経営 普通畑作物 野菜 果樹 花き 都道府県が定める分野（茶） 畜産	○現状と課題 農業者の支援には、技術と経営の両面からすすめる必要があるが、若い職員の増加や異動による指導経験の不足など実務能力の強化が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 1. 経営診断指標の改定 (1) 作成品目の検討 (2) 活用技術及び経営規模の設定 (3) 生産量、単価、資材価格等の調査 (4) 様式及び作成手法の検討 2 経営診断指標の活用 (1) 経営計画作成や経営分析等の実施 (2) 技術診断と併用した支援の実施 (3) 指標を用いた診断実施 (1) 事業を活用した普及活動の展開		県農協中央会、県経済連、県酪農協、マルイ農協				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
鹿児島県	5	中山間地域農業の振興	R6 ～ R8	都道府県が定める分野（農業機械） 都道府県が定める分野（集落営農） 普通畑作物	○現状と課題 中山間地域における急激な高齢化と人口の減少、農林業の担い手の不足と農地の荒廃といった地域の課題を普及組織として、地域課題の解決能力の向上と農地集積への支援と労働力不足を解消する方法としてスマート農業を推進する。 ○ 目標を達成するための活動方法 1 支援人材の育成 (1)地域営農課題解決研修（普及職員）の企画検討、実施、評価 (2)関係機関向け地域営農課題解決研修の企画・検討 2 担い手等への農地集積・集約の支援 関係機関と連携した担い手、農作業受託組織等の合意形成 3 I C T・省力化技術の現地活用支援 省力化技術利用の前提となる体制づくり（労働力調査及び技術導入の課題実証）			(株)クボタ (省力化実証展示)	鹿児島県農業開発総合センター園芸作物部農機研究室 (省力効果検証)		(県) スマート農業導入加速化推進事業、スマート農業基盤整備モデル事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（沖縄県）（令和7年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
沖縄県	1	柑橘産地の生産振興と省力化技術の普及	R6 ～ R8	果樹	○地域の現状と課題 ・大宜味村は県内でも有数のシークワサーの拠点産地である。 ・樹の高齢化、病害虫被害による立枯れ等により生産量が減少しており、計画的な更新や適期防除対策が必要。また生産者の高齢化が進行しており、担い手育成が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・研修会等の開催による産地リーダー育成 ・病害虫防除技術や省力化技術に関する講習会、現地検討会等を行う。	大宜味村、大宜味村シークワサー産地振興協議会 果樹振興対策事業活用に向けた産地計画の策定。生産者への周知。	J A 北部地区営農振興センター、J A 大宜味支店 JAと協力して生産部会で講習会、現地検討会を実施				